

経営資料編



経営資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって、合計額が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

資産の部	令和5年度 (令和6年1月31日現在)	令和6年度 (令和7年1月31日現在)
1. 信用事業資産	42,491,778	42,927,583
(1) 現金	217,730	289,083
(2) 預金	33,930,952	34,046,080
系統預金	33,908,973	34,017,332
系統外預金	21,978	28,748
(3) 有価証券	1,930,404	1,882,510
国債	1,879,050	1,882,510
受益証券	51,354	-
(4) 貸出金	6,221,018	6,524,353
(5) その他の信用事業資産	193,506	186,671
未収収益	183,147	172,805
その他の資産	10,359	13,866
(6) 貸倒引当金	▲ 1,833	▲ 1,115
2. 共済事業資産	2,967	2,920
(1) その他の共済事業資産	2,967	2,920
3. 経済事業資産	1,147,692	1,249,148
(1) 経済事業未収金	587,701	572,292
(2) 棚卸資産	242,387	239,739
購買品	239,416	235,916
その他の棚卸資産	2,970	3,823
(3) その他の経済事業資産	321,826	442,424
(4) 貸倒引当金	▲ 4,222	▲ 5,307
4. 雑資産	236,882	228,511
5. 固定資産	1,004,103	948,082
(1) 有形固定資産	991,712	937,140
建物	1,703,930	1,733,073
機械装置	742,272	742,373
土地	113,998	113,998
リース資産	111,636	111,636
その他の有形固定資産	392,014	390,120
減価償却累計額	▲ 2,072,138	▲ 2,154,061
(2) 無形固定資産	12,390	10,942
ソフトウェア	835	700
その他の無形固定資産	11,555	10,242
6. 外部出資	1,627,588	1,627,588
(1) 外部出資	1,627,588	1,627,588
系統出資	1,568,518	1,568,518
系統外出資	50,170	50,170
子会社等出資	8,900	8,900
7. 繰延税金資産	104,697	129,830
資産の部合計	46,615,710	47,113,665

負債の部	令和5年度 (令和6年1月31日現在)	令和6年度 (令和7年1月31日現在)
1. 信用事業負債	41,826,429	42,101,583
(1) 貯金	41,567,205	42,036,133
(2) 借入金	200,000	-
(3) その他の信用事業負債	59,223	65,449
未払費用	4,322	8,505
その他の負債	54,901	56,943
2. 共済事業負債	197,944	146,720
(1) 共済資金	130,955	79,116
(2) 未経過共済付加収入	64,221	63,146
(3) 共済未払費用	2,516	3,226
(4) その他の共済事業負債	250	1,231
3. 経済事業負債	558,649	735,864
(1) 経済事業未払金	174,308	233,776
(2) 経済受託債務	103,995	107,021
(3) その他の経済事業負債	280,344	395,066
4. 雑負債	323,421	288,741
(1) 未払法人税等	85,440	74,103
(2) リース債務	88,176	76,956
(3) その他の負債	149,805	137,682
5. 諸引当金	120,020	122,295
(1) 賞与引当金	13,774	14,882
(2) 退職給付引当金	96,160	94,016
(3) 役員退職慰労引当金	10,085	13,396
負債の部合計	43,026,464	43,395,204
純資産の部		
1. 組合員資本	3,743,666	3,936,902
(1) 出資金	1,194,036	1,214,709
(2) 利益剰余金	2,556,149	2,729,429
利益準備金	813,560	859,560
その他利益剰余金	1,742,589	1,869,869
税効果調整積立金	42,067	47,091
施設整備積立金	340,000	420,000
固定資産減損・処分対策積立金	100,000	100,000
財務基盤整備強化積立金	150,000	150,000
情報セキュリティ整備対策積立金	5,000	5,000
外部出資減損対応積立金	78,450	78,450
リスク対策積立金	50,000	100,000
D X 対策積立金	-	20,000
特別積立金	500,620	500,620
当期末処分剰余金	476,452	448,708
(うち当期剰余金)	228,727	247,776
(3) 処分未済持分	▲ 6,519	▲ 7,236
2. 評価・換算差額等	▲ 154,420	▲ 218,441
(1) その他有価証券評価差額金	▲ 154,420	▲ 218,441
純資産の部合計	3,589,245	3,718,461
負債及び純資産の部合計	46,615,710	47,113,665

損益計算書

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

科目	令和5年度			令和6年度		
	(令和5年2月1日から令和6年1月31日)			(令和6年2月1日から令和7年1月31日)		
1. 事業総利益			1,227,549			1,236,513
事業収益		3,968,153			4,358,846	
事業費用		2,740,603			3,122,333	
(1) 信用事業収益		277,653			293,456	
資金運用収益	252,139			257,187		
(うち預金利息)	(171,278)			(160,075)		
(うち有価証券利息)	(8,594)			(3,405)		
(うち貸出金利息)	(59,555)			(59,207)		
(うちその他受入利息)	(12,710)			(34,498)		
役務取引等収益	15,200			15,543		
その他事業直接収益	4,031			-		
その他経常収益	6,282			20,725		
(2) 信用事業費用		50,814			63,651	
資金調達費用	3,277			17,269		
(うち貯金利息)	(3,013)			(17,081)		
(うち給付補填備金繰入)	(25)			(14)		
(うちその他支払利息)	(237)			(174)		
役務取引等費用	8,284			8,238		
その他経常費用	39,253			38,144		
(うち貸倒引当金繰入額)	(831)			-		
(うち貸倒引当金戻入益)	-			(▲ 717)		
信用事業総利益			226,838			229,804
(3) 共済事業収益		189,344			178,387	
共済付加収入	178,640			165,783		
その他の収益	10,703			12,604		
(4) 共済事業費用		13,423			14,089	
共済推進費	4,002			3,957		
共済保全費	1,077			853		
その他の費用	8,343			9,278		
共済事業総利益			175,920			164,298
(5) 購買事業収益		2,622,223			2,721,440	
購買品供給高	2,543,834			2,642,388		
購買品手数料	9,802			9,345		
修理サービス料	59,028			59,778		
その他の収益	9,558			9,928		
(6) 購買事業費用		2,382,994			2,497,517	
購買品供給原価	2,272,696			2,378,136		
購買品供給費	55,366			61,847		
修理サービス費	38,598			39,500		
その他の費用	16,332			18,033		
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,084)			(707)		
購買事業総利益			239,229			223,922
(7) 販売事業収益		851,820			1,131,475	
販売品販売高	7,139			230,863		
販売手数料	306,294			328,743		
その他の収益	538,386			571,867		
(8) 販売事業費用		251,077			488,866	
販売品販売原価	5,974			223,316		
その他の費用	245,102			265,549		
販売事業総利益			600,743			642,609

科目	令和4年度 (令和4年2月1日から令和5年1月31日)			令和5年度 (令和5年2月1日から令和6年1月31日)		
(9) 保管事業収益		925			679	
(10) 保管事業費用		737			695	
保管事業総利益			187			▲ 15
(11) 利用事業収益		23,593			27,296	
(12) 利用事業費用		7,949			2,185	
利用事業総利益			15,644			25,111
(13) 指導事業収入		3,455			6,937	
(14) 指導事業支出		34,471			56,154	
指導事業収支差額			▲ 31,015			▲ 49,217
2. 事業管理費			936,703			942,303
(1) 人件費		618,017			620,209	
(2) 業務費		64,121			67,008	
(3) 諸税負担金		25,055			21,210	
(4) 施設費		226,890			230,376	
(5) その他事業管理費		2,616			3,498	
事業利益			290,846			294,209
3. 事業外収益			56,208			55,747
(1) 受取雑利息		849			632	
(2) 受取出資配当金		20,522			22,606	
(3) 賃貸料		23,263			22,938	
(4) 雑収入		11,572			9,570	
4. 事業外費用			23,963			23,097
(1) 寄付金		40			33	
(2) 賃貸関連費用		23,732			23,010	
(3) 雑損失		190			54	
経常利益			323,091			326,859
5. 特別利益			2,508			20,339
(1) 固定資産処分益		2,508			-	
(2) 一般補助金		-			20,339	
6. 特別損失			166			21,479
(1) 固定資産処分損		166			0	
(2) 固定資産圧縮損		-			20,114	
(3) 減損損失		-			1,365	
税引前当期利益			325,433			325,718
法人税、住民税及び事業税		89,734			78,765	
過年度法人税等追徴額		31,561			389	
法人税等調整額		▲ 24,590			▲ 1,212	
法人税等合計			96,706			77,942
当期剰余金			228,727			247,776
当期首繰越剰余金			195,357			200,931
過去の誤謬の訂正による累積的影響額			52,367			-
遡及処理後当期首繰越剰余金			247,724			200,931
当期末処分剰余金			476,452			448,708

(注) 「事業収益」、「事業費用」は各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去して表示しています。

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、営農情報センター、選荷場、人参洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 利用事業

葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

米共同計算

当組合は生産者が生産した農産物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下、全農という）が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に受託販売により生じた販売品の販売委託者に対する前渡金及び立替金を計上しています。

また、経済受託債務に全農から送金された概算金及び受託販売により生じた前受金を計上しております。

全農が県域共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、運搬費等）の計算を行い、全農より販売代金を受け取った時点において、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額をもとに経済受託債権及び経済受託債務を減少させる会計処理を行っております。

当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。また、利用事業収益のうち葬祭利用料は、当組合が代理人として葬儀の施行に関与しているため、純額で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 104,787 千円（繰延税金負債との相殺前）

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積もりについては、令和 6 年 1 月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸倒引当金）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 6,055 千円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算定方法は「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（4）引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

翌事業年度に係る計算書類に与える影響は、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

令和 5 年度に実施された税務調査により、過去の事業年度において組合員組織会計から拠出していた野菜価格安定事業に係る負担金について、本来、当組合の資産として計上すべきところ費用で処理されていることが判明いたしました。

当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における経済預け金が 71,646 千円増加し、負担金拠出のために組合員から一時的に預かっている仮受金が 287 千円減少し、利益剰余金が 52,367 千円増加しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,073,957 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	582,402 千円	車両運搬具	4,736 千円
構築物	30,865 千円	機械装置	450,947 千円
工具器具備品	5,006 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	662 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	164,849 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額	147,908 千円
-------------------	------------

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 28,857 千円、危険債権額は 1,960 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 30,818 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	32,809 千円
うち事業取引高	3,924 千円
うち事業取引以外の取引高	28,885 千円
② 子会社等との取引による費用総額	55,368 千円
うち事業取引高	55,265 千円
うち事業取引以外の取引高	103 千円

7. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、36.3%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が69,253千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と

位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	33,930,952	33,926,993	▲3,958
有価証券 その他有価証券	1,930,404	1,930,404	-
貸出金 貸倒引当金(*1)	6,221,018 ▲1,833		
貸倒引当金控除後	6,219,185	6,198,418	▲20,766
経済事業未収金 貸倒引当金(*2)	587,701 ▲4,222		
貸倒引当金控除後	583,478	583,478	-
資産計	42,664,020	42,639,294	▲24,725
貯金	41,567,205	41,558,958	▲8,246
負債計	41,567,205	41,558,958	▲8,246

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap 以下 OIS という) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,627,588

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	33,930,952	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券	-	-	-	51,354	-	2,100,000
貸出金(*1,2)	748,792	593,340	500,497	436,391	394,576	3,543,892
経済事業未収金(*3)	582,298	-	-	-	-	-
合計	35,262,043	593,340	500,497	487,745	394,576	5,643,892

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)62,200千円については「1年以内」に含めています。
また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等3,526千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等5,403千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	41,220,972	165,739	124,007	21,509	34,976	-
合計	41,220,972	165,739	124,007	21,509	34,976	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	198,470	197,479	990
	小 計	198,470	197,479	990
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	1,680,580	1,885,040	▲204,460
	受益証券	51,354	60,000	▲8,646
	小 計	1,731,934	1,945,040	▲213,106
合 計		1,930,404	2,142,520	▲212,116

※上記評価差額に繰延税金資産 56,854千円を加えた額▲152,170千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券			
国 債	100,971 千円	4,031 千円	-
受益証券	36,948 千円	-	3,148 千円
合 計	137,919 千円	4,031 千円	3,148 千円

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	88,847 千円
退職給付費用	31,366 千円
退職給付の支払額	▲7,847 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲16,206 千円
期末における退職給付引当金	96,160 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	347,388 千円
特定退職共済制度	▲251,227 千円
退職給付引当金	96,160 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	31,366 千円
退職給付費用	31,366 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,891 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、76,574 千円となっています。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	26,155 千円
未収利息	325 千円
役員退職慰労引当金	2,743 千円
賞与引当金	3,746 千円
賞与対応未払社会保険料	609 千円
事業推進奨励金	6,654 千円
事業推進奨励金対応未払社会保険料	1,004 千円
組合員組織助成金	975 千円
購買売上割戻金	645 千円
未払事業税	5,510 千円
減価償却	1,078 千円
借地に係る造成費用償却費	11,398 千円
その他有価証券評価差損	57,695 千円
繰延税金資産小計	118,543 千円
評価性引当額	▲13,756 千円
繰延税金資産合計 (A)	104,787 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	▲89 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲89 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	104,697 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲5.1%
住民税均等割額	0.7%
評価性引当金の増減	0.3%
過年度法人税等追徴額	10.3%
法人税額の特別控除額 (機械)	▲0.4%
過年度遡及による影響額	▲6.0%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%

11. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. その他の注記

(1) 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

○リース資産の内容

・有形固定資産

人参洗浄選別施設における機械装置です。

○リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2)「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は 208,846 千円です。

令和6年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、営農情報センター、選荷場、人参洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 利用事業

葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

米共同計算

当組合は生産者が生産した農産物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下、全農という）が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に受託販売により生じた販売品の販売委託者に対する前渡金及び立替金を計上しています。

また、経済受託債務に全農から送金された概算金及び受託販売により生じた前受金を計上しております。

す。

全農が県域共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、運搬費等）の計算を行い、全農より販売代金を受け取った時点において、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額をもとに経済受託債権及び経済受託債務を減少させる会計処理を行っております。

当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。また、利用事業収益のうち葬祭利用料は、当組合が代理人として葬儀の施行に関与しているため、純額で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 129,919 千円（繰延税金負債との相殺前）

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。課税所得の見積額については、令和7年1月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積もりは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積もりと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（貸倒引当金）

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 6,423 千円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算定方法は「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（4）引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

翌事業年度に係る計算書類に与える影響は、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

（1）資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,093,463 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	582,402 千円	工具器具備品	5,006 千円
構築物	30,865 千円	機械装置	471,286 千円
車両運搬具	3,903 千円		

（2）担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

（3）子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	504 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	197,524 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額 142,306 千円

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は27,511千円、危険債権額は7,992千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は35,503千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	36,235 千円
うち事業取引高	7,095 千円
うち事業取引以外の取引高	29,139 千円
② 子会社等との取引による費用総額	62,528 千円
うち事業取引高	62,306 千円
うち事業取引以外の取引高	222 千円

(2) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店及び農業関連施設(営農情報センター・各選荷場・農業関連倉庫等)、大洋研修センター、旧巴支店は組合全体の共用資産としており、鉾田配送センターは旧鉾田町地区の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類
経営支援センター(旧北支店)	信用・共済店舗	建物、器具備品

② 減損損失の認識に至った経緯

経営支援センター(旧北支店)については令和6年10月に信用・共済業務を本店へ統合し、以降は組合全体の共用資産としたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場 所	減損損失に計上した額	うち) 建物	うち) 器具備品
経営支援センター（旧北支店）	1,365 千円	1,078 千円	286 千円

- ④ 回収可能価額の算定方法

経営支援センター（旧北支店）の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、35.9%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し融資担当部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.26%上昇したものと想定した場合には、経済価値が61,611千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	34,046,080	33,981,405	▲64,675
有価証券 其他有価証券	1,882,510	1,882,510	-
貸出金 貸倒引当金（※1）	6,524,353 ▲1,115		
貸倒引当金控除後	6,523,238	6,454,888	▲68,350
経済事業未収金 貸倒引当金（※2）	572,292 ▲5,307		
貸倒引当金控除後	566,984	566,984	-
資産計	43,018,813	42,885,787	▲133,025
貯金	42,036,133	41,978,916	▲57,217
負債計	42,036,133	41,978,916	▲57,217

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

（※2）経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

外部出資	貸借対照表計上額
	1,627,588

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	33,356,080	-	-	-	690,000	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	-	-	-	2,200,000
貸出金(*1,2)	778,577	621,647	542,440	481,533	414,689	3,683,249
経済事業未収金(*3)	566,064	-	-	-	-	-
合計	34,700,723	621,647	542,440	481,533	1,104,689	5,883,249

(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)64,744千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,216千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等6,227千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	41,569,374	183,487	147,833	40,828	94,609	-
合計	41,569,374	183,487	147,833	40,828	94,609	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債 券			
	国 債	1,882,510	2,182,566	▲300,056
	合 計	1,882,510	2,182,566	▲300,056

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	96,160 千円
退職給付費用	21,198 千円
退職給付の支払額	▲6,947 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲16,394 千円
期末における退職給付引当金	94,016 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	335,010 千円
特定退職共済制度	▲240,993 千円
退職給付引当金	94,016 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	21,198 千円
退職給付費用	21,198 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,641 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、62,507 千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	25,572 千円
未収利息	196 千円
役員退職慰労引当金	3,643 千円
賞与引当金	4,048 千円
賞与対応未払社会保険料	659 千円
事業推進奨励金	6,501 千円
事業推進奨励金対応未払社会保険料	980 千円
組合員組織助成金	1,253 千円
購買売上割戻金	667 千円
未払事業税	4,784 千円
減価償却	1,338 千円
借地に係る造成費用償却費	11,755 千円
その他有価証券評価差損	81,615 千円
繰延税金資産小計	143,016 千円
評価性引当額	▲13,097 千円
繰延税金資産合計 (A)	129,919 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	▲89 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲89 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	129,830 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲5.3%
住民税均等割額	0.7%
評価性引当金の増減	▲0.2%
過年度法人税等追徴額	0.1%
法人税額の特別控除額 (機械)	▲0.3%
その他	▲0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(1) 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

○リース資産の内容

・有形固定資産

人参洗浄選別施設における機械装置です。

○リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

(2)「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(3) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は 203,247 千円です。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
当期末処分剰余金	476,452,313	448,708,190
剰余金処分額	275,520,423	237,097,085
利益準備金	46,000,000	60,000,000
任意積立金	155,024,073	101,212,628
税効果調整積立金	5,024,073	1,212,628
施設整備積立金	80,000,000	80,000,000
リスク対策積立金	50,000,000	-
D X 対策積立金	20,000,000	20,000,000
出資配当金	23,518,724	24,026,661
事業利用分量配当金	50,977,626	51,857,796
次期繰越剰余金	200,931,890	211,611,105

1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和 5 年度	12,000,000 円
令和 6 年度	13,000,000 円

2. 出資配当の割合については次のとおりです。

令和 5 年度	年2.0%
令和 6 年度	年2.0%

3. 事業利用分量配当金の基準は次のとおりです。

(単位：円)

		令和 5 年度	令和 6 年度
購買	肥料供給高 農薬供給高 保温資材供給高	35,695,850	36,393,780
販売	青果物販売高	15,281,776	15,464,016
計		50,977,626	51,857,796

剰余金処分計算書

4. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目 的 及 び 取 崩 基 準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。 取り崩しは法人税等の前払金額が回収された金額を取り崩す。	
施設整備積立金	農業関連施設、生活関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。 取り崩しは再取得および修繕の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	563,000
固定資産減損・ 処分対策積立金	固定資産の減損会計、資産除去債務に関する会計基準及び固定資産の処分に備え、組合の安定的な財務基盤の確立のために積立を行う。 各年度に発生する減損損失及び資産の処分、取り壊し費用及び資産除去債務に関する会計基準適用の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	100,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定のため、積立を行う。 取り崩しは、資産自己査定に基づく貸倒引当金が過年度に比して大幅に増加した場合等、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	150,000
情報セキュリティ 整備対策積立金	情報セキュリティの法的遵守、管理運営強化を図るため情報セキュリティ整備に関わる施設等の取得に備えるために積立を行う。 取り崩しは情報セキュリティ施設整備の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	5,000
外部出資減損対応積立金	出資先の経営状況悪化による外部出資減損リスクに備えるために積立を行う。 取り崩しは、経営状況悪化により外部出資の実質価格が著しく下落し、当該下落額を減損処理する場合に理事会の決議により取り崩す。	78,450
リスク対策積立金	組合の運営上、予期せぬ事態が発生した場合の損失及び被害等に備えるために積立を行う。自然災害等による多額の被害、損害賠償及び損失が認められた場合に理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	100,000
DX対策積立金	デジタル化及びDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが求められており、IT関連の整備及び予期せぬサイバー攻撃に備えるために積立を行う。取り崩しは、デジタル化に係わる整備の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	300,000

部門別損益計算書

令和5年度

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,969,017	277,653	189,344	3,466,865	31,698	3,455	
事業費用	②	2,741,468	50,814	13,423	2,626,828	15,930	34,471	
事業総利益	③=①-②	1,227,549	226,838	175,920	840,036	15,768	▲ 31,015	
事業管理費	④	936,703	170,666	177,654	507,989	8,679	71,712	
(うち減価償却費)	⑤	94,733	5,705	3,694	82,872	742	1,717	
(うち人件費)	⑤'	618,017	118,254	123,231	318,886	6,047	51,597	
うち共通管理費	⑥		21,349	20,310	61,127	1,837	4,746	▲ 109,371
(うち減価償却費)	⑦		3,883	3,694	11,120	334	863	▲ 19,897
(うち人件費)	⑦'		12,682	12,065	36,313	1,091	2,819	▲ 64,973
事業利益	⑧=③-④	290,846	56,172	▲ 1,733	332,046	7,088	▲ 102,727	
事業外収益	⑨	56,208	11,578	12,575	27,025	468	4,560	
うち共通	⑩		1,185	1,127	3,394	102	263	▲ 6,073
事業外費用	⑪	23,963	1,448	942	20,947	187	436	
うち共通	⑫		981	934	2,811	84	218	▲ 5,030
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	323,091	66,302	9,898	338,124	7,369	▲ 98,603	
特別利益	⑭	2,508	523	568	1,190	21	206	
うち共通	⑮		53	50	153	4	11	▲ 274
特別損失	⑯	166	34	37	79	1	13	
うち共通	⑰		3	3	10	0	0	▲ 18
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	325,433	66,790	10,429	339,235	7,389	▲ 98,411	
営農指導事業分配額	⑲		17,733	13,757	65,689	1,230	▲ 98,411	
営農指導事業分配額後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	325,433	49,056	▲ 3,328	273,545	6,159		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益割)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	19.52	18.57	55.89	1.68	4.34	100.00
営農指導事業	18.02	13.98	66.75	1.25		100.00

令和6年度

(単位：千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	4,359,673	293,456	178,387	3,851,223	29,668	6,937	
事業費用	②	3,123,160	63,651	14,089	2,974,172	15,092	56,154	
事業総利益	③=①-②	1,236,513	229,804	164,298	877,050	14,576	▲ 49,217	
事業管理費	④	942,303	164,616	170,760	530,334	7,681	68,910	
(うち減価償却費)	⑤	92,477	3,073	2,381	84,749	811	1,461	
(うち人件費)	⑤'	620,209	116,509	118,852	330,735	4,980	49,131	
うち共通管理費	⑥		19,512	18,079	60,250	1,630	4,371	▲ 103,843
(うち減価償却費)	⑦		2,570	2,381	7,937	214	575	▲ 13,680
(うち人件費)	⑦'		12,458	11,543	38,470	1,040	2,791	▲ 66,305
事業利益	⑧=③-④	294,209	65,188	▲ 6,461	346,715	6,894	▲ 118,127	
事業外収益	⑨	55,747	10,835	11,916	28,132	454	4,407	
うち共通	⑩		1,078	999	3,330	90	241	▲ 5,740
事業外費用	⑪	23,097	772	601	21,155	201	367	
うち共通	⑫		641	594	1,981	53	143	▲ 3,414
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	326,859	75,252	4,854	353,692	7,148	▲ 114,087	
特別利益	⑭	20,339	3,988	4,386	10,173	167	1,622	
うち共通	⑮		397	367	1,226	33	88	▲ 2,113
特別損失	⑯	21,479	4,201	4,576	10,853	187	1,662	
うち共通	⑰		649	601	2,004	54	145	▲ 3,455
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	325,718	75,039	4,664	353,012	7,128	▲ 114,127	
営農指導事業分配額	⑲		20,394	14,585	77,857	1,289	▲ 114,127	
営農指導事業分配額後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	325,718	54,645	▲ 9,920	275,155	5,839		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益割)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	18.79	17.41	58.02	1.57	4.21	100.00
営農指導事業	17.87	12.78	68.22	1.13		100.00

会計監査人の監査

令和5年度及び令和6年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,942,200	4,002,788	3,759,224	3,969,017	4,359,673
信用事業収益	275,136	261,066	268,503	277,653	293,456
共済事業収益	204,057	202,412	195,276	189,344	178,387
農業関連事業収益	3,208,787	3,277,180	3,257,624	3,466,865	3,851,223
その他事業収益	254,219	262,128	37,820	35,154	36,606
経常利益(又は経常損失)	242,339	220,213	220,451	323,091	326,859
当期剰余金(又は当期損失金)	182,930	177,521	171,787	228,727	247,776
出資金	1,126,392	1,139,733	1,161,396	1,194,036	1,214,709
(出資口数)	(375,464)	(379,911)	(387,132)	(398,012)	(404,903)
純資産額	3,185,914	3,337,960	3,340,800	3,589,245	3,718,461
総資産額	41,342,748	43,477,241	46,464,029	46,615,710	47,113,665
貯金等残高	36,717,079	38,545,004	41,647,267	41,567,205	42,036,133
貸出金残高	5,380,187	5,887,661	6,273,258	6,221,018	6,524,353
有価証券残高	892,010	1,383,110	1,580,200	1,930,404	1,882,510
剰余金配当金額	36,918	52,424	59,880	74,496	75,884
出資配当金	22,065	22,485	22,949	23,518	24,026
事業利用分量配当金	14,853	29,939	36,931	50,977	51,857
職員数	115	115	112	111	110
単体自己資本比率	21.30%	21.54%	21.52%	23.15%	24.13%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
 (平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減
資金運用収支	248,861	239,917	▲ 8,943
役務取引等収支	6,916	7,304	388
その他信用事業収支	▲ 28,939	▲ 17,418	11,520
信用事業粗利益	259,809	247,222	▲ 12,586
(信用事業粗利益率)	(0.60)	(0.57)	(▲ 0.03)
事業粗利益	1,150,808	1,135,645	▲ 15,163
(事業粗利益率)	(2.45)	(2.41)	(▲ 0.04)
事業純益	213,040	193,342	▲ 19,698
実質事業純益	214,105	193,342	▲ 20,763
コア事業純益	210,074	193,342	▲ 16,732
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	213,222	204,670	▲ 8,552

- (注) 事業粗利益＝事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益(※1)
 ＋信用事業に係るその他経常費用＋信用事業以外に係るその他の費用(※2)＋事業外収益の受取出資配当金
 ＋金銭の信託運用見合費用
 ※1：損益計算書上で販売事業収益のその他の収益に含まれている選果場収益を除いております。
 (令和5年度 312,596千円、令和6年度 321,717千円)
 ※2：損益計算書上で販売事業費用のその他の費用に含まれている選果場費用を除いております。
 (令和5年度 153,960千円、令和6年度 161,072千円)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

	令和5年度			令和6年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	42,926,132	252,139	0.6	42,962,392	257,187	0.6
うち預金	34,676,112	183,988	0.5	34,289,884	194,574	0.6
うち有価証券	1,883,047	8,594	0.5	2,185,087	3,405	0.2
うち貸出金	6,366,972	59,555	0.9	6,487,420	59,207	0.9
資金調達勘定	42,290,534	3,277	0.0	42,236,194	17,269	0.0
うち貯金・定積	42,088,847	3,039	0.0	42,126,904	17,095	0.0
うち借入金	201,687	-	0.0	109,289	-	0.0
経費率	0.4			0.3		
総資金利ざや	0.2			0.2		

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

資金調達原価率＝資金調達利回り＋経費率

経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定積＋借入金）平均残高

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和5年度増減額	令和6年度増減額
受取利息	4,043	5,048
うち預金	6,852	10,586
うち有価証券	57	▲ 5,188
うち貸出金	▲ 2,867	▲ 348
支払利息	▲ 1,499	14,055
うち貯金	▲ 1,499	14,055
うち借入金	0	0
差 引	5,542	▲ 9,007

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

経営指標

1. 利益率

(単位：％)

	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
総資産経常利益率	0.69	0.69	0.00
資本経常利益率	9.29	8.81	▲ 0.48
総資産当期純利益率	0.49	0.52	0.03
資本当期純利益率	6.58	6.68	0.10

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返りを除く) 平均残高 × 100
4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

		令和 5 年度	令和 6 年度	増減
貯貸率	期 末	14.96	15.52	0.56
	期中平均	15.12	15.39	0.27
貯証率	期 末	4.64	4.47	▲ 0.17
	期中平均	4.47	5.18	0.71

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指数

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	5,131,753	5,758,374
一店舗当たり貯金残高	13,855,735	42,036,133
一職員当たり貸出金残高	1,110,896	906,160
一店舗当たり貸出金残高	2,073,672	6,524,353
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	4,387,890	4,790,030
一店舗当たり長期共済保有高	27,789,975	79,993,508
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	117,444	113,299
一職員当たり販売品販売高	467,614	497,637

(注) 各事業の職員数は担当職員数の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度					令和 6 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,150	2,215	-	1,150	2,215	2,215	1,257	-	2,215	1,257
個別貸倒引当金	2,990	3,839	-	2,990	3,839	3,839	5,165	-	3,839	5,165
合 計	4,140	6,055	-	4,140	6,055	6,055	6,423	-	6,055	6,423

貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度
貸出金償却額	-	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	21,245,470	50.5	21,975,941	52.2	730,471
定期性貯金	20,843,376	49.5	20,150,962	47.8	▲ 692,413
その他の貯金	-	-	-	-	-
合 計	42,088,847	100.0	42,126,904	100.0	38,057

（注） 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

（単位：千円、％）

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	20,206,232	100.0	19,642,506	100.0	▲ 563,725
うち固定金利定期	20,206,232	100.0	19,642,506	100.0	▲ 563,725
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

（注） 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業（貸出金に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	-	-	-	-	-
証書貸付金	6,256,734	98.3	6,424,822	99.0	168,087
当座貸越	65,936	1.0	62,597	1.0	▲ 3,338
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	44,301	0.7	-	-	▲ 44,301
合 計	6,366,972	100.0	6,487,420	100.0	120,447

貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円、％）

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,924,442	47.0	3,179,945	48.7	255,503
変動金利貸出	2,813,450	45.2	2,902,268	44.5	88,818
その他	483,126	7.8	442,139	6.8	▲ 40,986
合 計	6,221,018	100.0	6,524,353	100.0	303,335

（注）「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
貯金・定期積金等	46,339	51,377	5,037
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	480,774	522,534	41,760
工場	-	-	-
財団	-	-	-
船舶	-	-	-
その他担保	13,098	22,380	9,282
小 計	540,212	596,293	56,080
農業信用基金協会保証	3,597,341	3,588,289	▲ 9,052
その他保証	-	-	-
小 計	3,597,341	3,588,289	▲ 9,052
信用	2,083,463	2,339,770	256,306
合 計	6,221,018	6,524,353	303,335

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、％)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	4,186,751	67.3	4,191,461	64.2	4,709
運転資金	2,034,266	32.7	2,332,892	35.8	298,626
合 計	6,221,018	100.0	6,524,353	100.0	303,335

貸出金の業種別残高

(単位：千円、％)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,261,618	36.3	2,343,849	36.0	82,230
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	296,078	4.8	278,187	4.3	▲ 17,890
鉱業	-	-	23,610	0.4	23,610
建設業	269,565	4.3	256,943	3.9	▲ 12,622
不動産業	24,190	0.4	23,403	0.4	▲ 786
電気・ガス・熱供給・水道業	36,533	0.6	35,449	0.5	▲ 1,084
運輸・通信業	176,120	2.8	151,656	2.3	▲ 24,464
卸売・小売業・飲食店	71,619	1.2	66,381	1.0	▲ 5,238
サービス業	743,666	12.0	711,249	10.9	▲ 32,417
金融・保険業	7,240	0.1	6,659	0.1	▲ 581
地方公共団体	1,928,700	31.0	2,201,840	33.7	273,140
その他	405,683	6.5	425,123	6.5	19,440
合計	6,221,018	100.0	6,524,353	100.0	303,335

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
農業	751,540	766,894	15,353
穀作	21,831	26,576	4,745
野菜・園芸	422,258	476,812	54,553
果樹・樹園農業	48,365	44,068	▲ 4,297
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	11,410	12,751	1,340
養鶏・鶏卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	247,674	206,685	-
農業関連団体等	-	-	-
合計	751,540	766,894	15,353

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

【貸出金】

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
プロパー資金	738,708	681,788	▲ 56,920
農業制度資金	12,832	85,106	72,274
農業近代化資金	12,752	85,106	72,354
その他制度資金	80	-	▲ 80
合計	751,540	766,894	15,353

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

該当する取引はございません。

農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円)

債 権 区 分		債権額	保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	令和5年度	28,857	1,565	27,291	-	28,857
	令和6年度	27,511	1,565	25,945	-	27,511
危険債権額	令和5年度	1,960	1,880	80	-	1,960
	令和6年度	7,992	650	7,342	-	7,992
要管理債権額	令和5年度	-	-	-	-	-
	令和6年度	-	-	-	-	-
	三月以上延滞債権	令和5年度	-	-	-	-
	令和6年度	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	令和5年度	-	-	-	-
	令和6年度	-	-	-	-	-
小 計	令和5年度	30,818	3,446	27,371	-	30,818
	令和6年度	35,503	2,216	33,287	-	35,503
正 常 債 権	令和5年度	6,194,923				
	令和6年度	6,493,892				
合 計	令和5年度	6,225,741				
	令和6年度	6,529,396				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権外のものに区分される債権をいいます。

元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はございません。

信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、千円）

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	12,935	43,107	12,483	41,442
	金 額	7,843,606	9,405,070	7,567,278	9,746,379
代金取立為替	件 数	1	2	-	-
	金 額	1,703	3,795	-	-
雑 為 替	件 数	306	297	1,509	244
	金 額	28,251	86,350	20,907	96,339
合 計	件 数	13,242	43,406	13,992	41,686
	金 額	7,873,562	9,495,217	7,588,185	9,842,718

信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種 類	令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
国債	1,816,714	2,156,563	339,848
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の有価証券	66,332	28,524	▲ 37,807
合 計	1,883,047	2,185,087	302,040

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	1 0 年超	期間の定 めのない もの	合計
令和 5 年度								
国債	-	-	-	-	200,000	1,900,000	-	2,100,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	60,000	-	-	-	-	60,000
令和 6 年度								
国債	-	-	-	-	300,000	1,900,000	-	2,200,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えるも の	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	198,470	197,479	990	-	-	-
	国債	198,470	197,479	990	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	198,470	197,479	990	-	-	-
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	1,680,580	1,885,040	▲ 204,460	1,882,510	2,182,566	▲ 300,056
	国債	1,680,580	1,885,040	▲ 204,460	1,882,510	2,182,566	▲ 300,056
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	51,354	60,000	▲ 8,646	-	-	-
	小 計	1,731,934	1,945,040	▲ 213,106	1,882,510	2,182,566	▲ 300,056
合 計		1,930,404	2,142,520	▲ 212,116	1,882,510	2,182,566	▲ 300,056

金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

共済事業

長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
生命系	終身共済	3,399	30,702,549	3,369	29,362,106
	定期生命共済	87	996,000	87	956,000
	養老生命共済	1,240	11,811,912	1,132	10,217,180
	うちこども共済	700	4,344,400	682	3,994,700
	医療共済	2,088	510,800	2,126	470,000
	がん共済	432	186,000	428	178,500
	定期医療共済	146	214,500	139	214,800
	介護共済	209	557,352	223	614,652
	認知症共済	11		10	
	生活障害共済	31		30	
	特定重度疾病共済	120		120	
	年金共済	1,136	51,400	1,122	51,400
建物更生共済		3,024	38,339,412	2,978	37,928,870
合 計		11,923	83,369,926	11,764	79,993,508

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む））を記載しています。

医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
医療共済		2,088	8,420 164,660	2,126	7,765 189,400
がん共済		432	3,349	428	3,279
定期医療共済		146	747	139	710
合 計		2,666	12,516 164,660	2,693	11,754 189,400

(注1) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(注2) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を表示しています。

介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
介護共済		209	782,227	223	836,857
認知症共済		11	27,000	10	26,000
生活障害共済（一時金型）		22	156,000	20	142,000
生活障害共済（定期年金型）		9	9,700	10	10,200
特定重度疾病共済		120	224,100	120	217,100

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		件数	金額	件数	金額
年金開始前		966	652,944	935	624,665
年金開始後		170	110,168	187	122,139
合 計		1,136	763,113	1,122	746,804

(注) 金額は、年金年額について記載しています。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類		令和 5 年度			令和 6 年度		
		件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済		719	7,875,300	10,328	733	7,842,030	10,940
自動車共済		6,446		247,744	6,501		250,753
傷害共済		1,436	6,809,000	530	1,481	7,195,000	589
賠償責任共済		196		448	188		455
自賠責共済		2,433		41,074	2,591		43,013
合 計		11,230		300,127	11,494		305,752

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額（死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。）を記載しています。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和 5 年度		令和 6 年度	
		供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
生 産 資 材	肥料	523,954	64,425	522,074	58,010
	飼料	-	-	2	0
	農業機械	270,001	38,873	305,888	45,548
	農薬	355,150	51,642	389,083	48,770
	自動車	31,919	390	24,421	230
	燃料	-	-	-	-
	保温資材	195,505	15,244	179,890	14,136
	包装資材	995,608	86,543	1,025,786	81,550
	建築資材	-	-	-	-
	種苗・素畜	204,211	15,313	219,459	17,302
	その他生産資材	925	110	909	91
	小計	2,577,278	272,544	2,667,517	265,639
生 活 物 資	米	-	-	-	-
	生鮮食品	-	-	-	-
	一般食品	82,925	7,455	75,579	6,652
	耐久消費財	2,947	227	4,674	400
	衣料品	2,930	401	2,091	312
	日用保健雑貨	28,050	2,199	30,520	2,606
	家庭燃料	-	-	-	-
	その他生活物資	7,090	484	6,777	438
	小計	123,944	10,769	119,643	10,410
合 計		2,701,222	283,313	2,787,161	276,049

（注）供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米 麦	米	31,798	41,731	1,107
	麦	48	1	-
	小 計	31,847	41,733	1,107
い も 類 (蒸 切)		14,055	12,815	258
青 果 物	野 菜	9,652,746	11,122,954	225,863
	果 実	5,024,507	4,966,004	100,313
	小 計	14,677,254	16,088,958	326,176
花 卉 ・ 花 木		23,832	23,344	471
工 芸 作 物		-	-	-
焼 き 芋		-	-	-
加 工 作 物		256,281	24,330	729
畜 産 物		-	-	-
合 計		15,003,271	16,191,182	328,743

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和 5 年度		令和 6 年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
買 取 米		7,139	10,420	962
買 取 青 果 物		-	220,443	6,584
合 計		7,139	230,863	7,547

保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度
収 益	保 管 料	63
	そ の 他	862
	計	925
費 用	保 管 材 料 費	9
	保 管 労 務 費	629
	そ の 他 費 用	98
	計	737
差 引		187
		▲ 15

利用事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和 5 年度	令和 6 年度
収 益	葬 祭 事 業	147,867	146,513
	倉 庫 利 用	14,651	16,920
	施 設 利 用	3,308	4,714
	計	165,827	168,147
費 用	葬 祭 事 業	142,412	141,404
	倉 庫 利 用	7,668	1,383
	土 作 業 利 用	102	248
	計	150,183	143,036
差	引	15,644	25,111

(注) 葬祭利用料は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

指導事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和 5 年度	令和 6 年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	-	1,750
	実 費 収 入	3,455	5,187
	計	3,455	6,937
支 出	営 農 改 善 費	31,063	51,260
	生 活 改 善 費	1,674	3,098
	教 育 広 報 費	1,423	1,495
	農 政 活 動 費	310	300
	計	34,471	56,154
差	引	▲ 31,015	▲ 49,217